2009 年人権状況報告書：ネパール

民主主義・人権・労働局

2009 年人権状況に関する国別報告

2010 年 3 月 11 日

ネパールは、人口 2,900 万人の連邦民主共和国である。政治体制は、2007 年制定の暫定憲法に基づいている。同憲法は、元首を首相とし、憲法制定会議が行政をつかさどるとし、2010 年までに新憲法を制定すべしとしている。現首相は、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（UML）のマダブ・クマール・ネパールである。彼は、憲法制定会議で多数を占めるネパール共産党毛沢東主義派（UCPN-M）の前首相プスパ・カマル・ダハールの辞任を受けて 5 月 25 日に首相に就任した。2008 年に行われた選挙については、政治的妨害行為、脅迫行為、不正投票などの報告があったものの、内外の監視人は、選挙結果を概ね信用できるものとした。治安部隊のコントロールには、概ね文民統制が機能しているが、治安部隊の独断的な行動を表す事例もしばしば見られる。

すべての政党が政府に参加したこともあり、政府の人権尊重状況は若干改善された。治安部隊のメンバー、マオイストの民兵、マオイストと連携している青年共産主義者連盟（YCL）、およびその他の小武装グループ（だいたいが民族系のグループ）が、人権侵害に携わっている。ネパール軍（NA）の兵士たちは、2006 年の包括的和平協定（CPA）に基づき隔離兵舎に集められている。ネパール警察（NP）および軍警察隊（APF）のメンバーは、全国的に続いているデモに対して過剰で致命傷を与えるような武力行使を行っている。マオイスト民兵も、致命傷を与えるような武力行使を恣意的かつ不法に行っている。この年も、暴力、ゆすり、および脅迫が頻発した。主にインド国境のテライ平地帯で、多くの武装グループが、一般市民、政府役人、特定の民族グループの人々、あるいはマオイスト民兵を攻撃した。人権侵害行為、メディアに対する脅し、恣意的逮捕、および長すぎる審理前拘留などが刑事免責の下に行われていることはゆゆしき問題である。政府は、司法プロセスに対して政治的圧力を加えることと引き換えに司法の独立を容認しており、社会は下層カーストの人々や障害のある人達への差別を続けている。女性に対する暴力、人身売買（主に女性）が続いている。

人権の尊重

セクション 1 人の完全性に対する尊重（以下に述べることを免れる自由の尊重）

a. 恣意的あるいは不法な生命の剥奪

政府機関またはその代行機関が恣意的あるいは不法な殺人を犯したと言う報告が沢山あった。インフォーマルセクターサービスセンター（INSEC）の報告によれば、この年、治安部隊その他の武装グループによる殺人事件が 229 件あった。治安部隊に殺されたのが少なくとも 37 人、マオイスト派及びその傘下の YCL により殺された者が 4 人、テライ平原で活動している武装グループにより殺された者が 21 人以上であった。あとの 141 人の殺害は、特定のグループと関係ないか、もしくは加害者グループの名を明かすことを家族などが恐れているものと思われる。この年、軍による人権侵害の実質的な訴えは出されなかった。

3 月 26 日、国連難民高等弁務官事務所（OHCHR）が報告したところによると、UML 傘下の青年

部隊（YF）のメンバーのプラチャンダ・マン・タイバが正体不明のグループにより殺害された。YF は、YCL メンバーのスジット・ビスラ・カルマを訴えた。マオイスト派は内部調査を始めた。4 月に、時の首相ダハールは、国家人権委員会（NHRC）が実施すると約束した調査の実現を約束した。NHRC は、予備調査が終わった後は、何のフォローアップもしていなかった。このケースは、当初事故報告書が犠牲者の父親から提出された後、ブトワールの地区警察署（APO）に登録された。この事件の時効はまだ 20 年残っており、犯人が見つければ裁判が始められる。

4 月 2 日、OHCHR は、YCL メンバーが、YF メンバーのアヌジ・タパ・マガールをビラトナガールで殺害した疑いがあると報告した。YCL の地区指導者はこの事件への関与を否定した。捜査の末、警察は二人の者を逮捕した。4 月 6 日、FIR が被害者の家族から提出された。そこには、3 人の名前が記され、他に 10 人から 12 人の名前不明の者が関与していたとしている。4 月 14 日、警察は 1 人の男を逮捕したが、後に釈放した。この年の末時点で、このケースの捜査は継続中である。

7 月 7 日、OHCHR の報告によれば、ドゥンチェパカとチャパチヨの何人かの村人が村の児童を誘拐した疑いで殺された。7 月 21 日、OHCHR は、ティミ都市警察署の副本部長刑事より、8 人を逮捕したという報告を受けた。バクタプット地区裁判所は、4 人のうちの 1 人を証拠不十分で保釈とし、3 人をナッカーの中央刑務所に送った。3 人は、未決拘留中であった。

2008 年にチトワン地区で起こったラム・ハリ・シュレスタ殺害についてはその後進展がない。2008 年、当局は、5 人の UCPN-M のメンバーがこの事件に関与している疑いありとした。ゴビンダ・バハドゥール・バタラ、ケシャブ・アディカリ、ガンガ・ラム・タパ、カリ・バハドゥール・カム、およびアルジュン・カルキの 5 人である。2008 年、NP はゴビンダ・バハドゥール・バタラだけを逮捕し、残りの 4 人は、マオイスト派傘下の人民自由軍の保護を受けているものと思われ、探し出すことが出来なかった。

2007 年のモイド・カン殺人事件については、家族が最高裁への上訴を取り下げたため、当局は捜査に終止符を打った。

INSEC によれば、地雷や簡易爆発装置（IED）の爆発による被害者は、死者 12 人および負傷者 41 人に上る。そこには、32 人の児童が含まれていた。軍事施設周辺に NA が敷設した地雷の爆発で、5 人が死亡し、1 人が負傷した。国連地雷除去チームは、9 か所で合計 14,682 個の IED を破壊し、53 の対人地雷原のうち 17 か所で地雷撤去を行い、NA が敷設した 312 の IED フィールドのうち 105 か所をクリアした。CPA 及び 2006 年 12 月の武器及び軍の管理の監視に関する協定は、30 日以内にすべての地雷の場所を特定して見つけ出し、60 日以内に完全撤去することを求めている。

b. 行方不明

10 年にわたるマオイストの反政府運動（1996 年～2006 年）の間に行方不明となった人々の多くの消息は未だに不明のままである。NHRC の推計によれば、この年の終わりの時点で 835 件の行方不明事件が未解決のまま残されており、そのうち 616 件は政府が関与するもので、219 件がマオイスト関連であると言われている。赤十字国際委員会（ICRC）の推計では、行方不明者の数は、1,365 人以上となっている。行方不明者のほとんどは、家族の稼ぎ頭の若い未婚者である。この年の終わりまで、政府は、役人もしくはマオイストを行方不明事件への関与の疑いで起訴することは一度もしていないし、NHRC が政府関与で行方不明となったものと特定した 616 人の消息に関

する情報を漏らすこともしなかった。

2003年にマオイスト派との繋がりの疑いで逮捕されカトマンズのマハラジュガンジの兵舎に拘留されていると思われる49人の失踪者に関するOHCHRの報告に政府は何も反応していない。また、2001年から2004年の間にバルディヤ地区で少なくとも170人が行方不明になったと言うOHCHRの報告に対しても政府は沈黙を守っている。8月28日、OHCHRは、マハラジュガンジの兵舎における人権侵害行為および同兵舎の指揮系統にある者の責任について調査するよう再び求めた。12月、第一旅団の司令官でありマハラジュガンジ兵舎の指揮系統の司令官でもあるトラン・バハドゥール・シン少将は、OHCHRおよび国内の人権団体の強い反対の中で、中將に昇進しNAのナンバー2となった。

メディア及び市民社会の報告では、この年、拉致と児童誘拐が急増した。殆どの拉致事件は身代金目的で、武装グループが刑事免責状態で活動しているテライ平原で起こっている。

c. 拷問およびその他の残虐・非人道的または屈辱的な取扱もしくは刑罰

2007年暫定憲法は拷問を禁じているが、拷問に対す刑罰をはっきり規定する法はなく、拷問の罪で起訴されるものはいない。拷問補償に関する法律（TCA）は、拷問の犠牲者には償いを与えるべしと規定しているが、犠牲者は訴えを起こさねばならず、裁判で事件の解決を追求せねばならない。この年、ネパール弁護士フォーラム（AF）はTCAに基づき15件を新たに提訴した。それらの事案は地区裁判所でペンディングとなっている。

信頼のおける非政府組織（NGO）の報告によれば、1月から6月の間に18の地区でインタビューした2,079人の拘束者のうち540人は拷問を受けたと訴えている。人々は、報復を恐れて事件を警察に持ちこむことをためらっている。全体的に見れば、報告された拷問の件数は前年より7.8%減少しているが、ダヌーシャ、カトマンズ、ラリプール、バンケなどの地域では拷問の発生率はきわめて高い。信頼できる内外の消息筋によれば、治安部隊は目隠しされた拘束者を拷問し、足の裏を打ち、蹴りを与え、プラスチックのパイプや竹の棒でたたいたりしている。

2008年、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）のレポートは、警察に拘束されている13歳前後の少年少女が、主に尋問中に、拷問を受けたり虐待されたりしたケースが200件以上あったと言っている。HEWの報告では、蹴り、パンチ、足指の爪の間への金属の挿入、竹棒やプラスチックパイプでのたたきなどの方法で子供たちに拷問を与えていると言う。信頼できるネパールのNGOであるネパールの働く子供たち（CWIN）は、警察に拘束されている児童に対する暴力と虐待のケースを771件記録している。

1月4日、AFは、制服の警官がナラヤン・タパを逮捕し拷問にかけたと報告した。彼は入院することになり、このケースは調査のためNHRC及びOHCHRに持ち込まれた。2月4日、この事件は、拷問補償に関する法律に基づきモラン地区裁判所に登録された。訴えられた警官は、11月24日の期限までに、裁判所に回答を提出したが、この年の終わりになってもモラン地区裁判所はまだ審問の予定日を決めていない。

7月31日、OHCHRは、モランのウルラバリAPOのスシャン・リンブとバクタ・ライの犯した拷問と虐待行為の疑いを調査した。OHCHRは、拘束者の一人は拘留中に受けた傷の手術を受けたと

報告している。NP 人権局の調査で、8 月 20 日に 4 人の警官が虐待を犯したことが判明した。検査官のチャクラ・バハドゥール・バスネット、巡査長のネトラ・バハドゥール・マガール、警官のベジャ・ラジ・アチャルヤ、および警官のセマン・カトリの 4 人である。8 月 24 日、NP 本部は、4 人に公式な警告をあたえ、事件を終わりとした。NP の人権局による調査の結果、検査官のチャクラ・バハドゥール・バスネットはウルラバリ APO に戻ることになり、疑惑はきわめて大きいにもかかわらず、職務を再開した。

この年、APF の職員がジャバ地区およびダヌーシャ地区で拷問を行ったという報告がある。ジャバ地区では、ベルダンギ-2 難民キャンプの APF キャンプとパダジュンギのパティバラガン APF キャンプの両方で 10 人のブータン人難民が拷問を受けた。ダヌーシャ地区では、APF の職員が 13 人に拷問を与え、ウダヤプール地区では 9 人が APF により拷問された疑いがある。

この年、AF は、非政府の者による拷問のケースを 98 件記録した。マオイストと YCL に対する拷問のケース 49 件が AF の責任ということになった。うち、34 件が、ジャナタントリック・テライ・ムクティ・モルチャ (JTMM) を含む武装グループに対するもので、6 件はタル・ムクティ・モルチャに対するもの、9 件がテライの正体不明の武装グループに対するものであった。政府は、治安部隊やマオイスト/YCL の拷問の報告に対しては十分な個別調査を行わず、通常、拷問に関与した者に厳しい懲戒処分を与えることはしていない。

INSEC は、YCL 更生センターは閉鎖されたようであると報告している。センターは、かつての反政府運動の時代には運営されていたが、その後は、反 YCL とされる村人が拘束される際に臨時の懲罰拘留施設として使われていた。

2008 年 7 月中旬から 2009 年 7 月中旬までの間、NHRC は、拷問および殺害を含む人権侵害の訴え 157 件を解決するよう政府に勧告した。その勧告は一つも実行されていない。政府は、2003 年～2004 年に受けた NHRC の勧告の処理をまだ終えていないためである。

刑務所及び拘置所の環境

刑務所の環境は極めて劣悪であり、国際基準を満たしていない。刑務所部の部長によれば、12 月 31 日時点で 9,260 人の囚人 (8,599 人の男性と 661 人の女性) が収監されている。通常は男女別々の施設があるが、過密な刑務所では、男女が同じ刑務所 (ただし別々の監房) に収容されているケースもある、

青少年用の拘置所施設は不足しており、子供が大人と一緒に収監されるケースや、投獄された両親と一緒に牢獄に留まることが許されることもある。

この年、最高裁は、拷問に関連する法と規則に定められた青少年用拘置所の基準を確認し、政府機関に既存の青少年収監施設のインフラと収容能力を向上させるよう命じ、施設が不足している地域には新たな施設を作るよう命じ、青少年を警察の拘置所に戻すことを禁じた。公営の青少年更生ホームはバクタプールのサノ・ティミに一か所あるだけである。

刑務所管理部によれば、審理前拘留の青少年は、専用の収監施設に送られ、有罪判決を受けた囚人から引き離すことになっている。政府は、一般に、NHRC、ICRC、および OHCHR が、予告なし

に、軍や警察に拘束されている囚人や拘束者を訪問することを認めている。NHRC は、政府にアクションを要求する権限を持っているが、政府は NHRC の干渉を否定することがしばしばある。

d. 恣意的逮捕・拘束

法は恣意的逮捕・拘束を禁じているが、この年も、恣意的逮捕は行われた。警察は、しばしば地区長（CDO）あるいは地区長補佐の命令で、48 時間拘束の権限を乱用し、不法に（弁護士との接触、食事、医療ケア、適切な施設などの提供を許さず）人々を拘束している。地方政府当局（地区長）が、瑣末な違反行為（例えば税金の未納）で逮捕を命じることは珍しいことではなく、その様な命令（口頭によることが多い）の多くは、書類化されず、政治的意図によるものが多い。

8 月 3 日、ダジン地区のナウビスで二人の人が、テライ平原を拠点とする JTMM 武装グループのメンバーであり、武器を保持していた疑いで逮捕された。彼らは私服の NP に逮捕され、カマルポカリ区警察署に留置された。二人は、不当な扱いを受け、逮捕から 3 日経っても逮捕状は出されなかった。

警察及び治安機関の役割

包括的和平協定（CPA）は、NP 及び APF が全国的に法・法令を執行することを求めている。警察は、殆どの暴力事件に対応していない。特に、マオイスト及びテライの武装グループが関与する事件に対する対応は手薄である。マオイストや YCL の幹部が違法行為で警察に拘束された事件は沢山あるが、内務省の政治指導により拘束者が釈放され、その他の政治リーダーが介入することが多い。

警察も NA も、人権侵害のケースを調査する部隊を持つはいるが、それらは、事案の捜査よりは訓練や能力向上のための活動に限定されることが多い。汚職と刑事免責も問題である。警察は、通常、武装せず、テロリスト以外の者の犯罪行為を防止し、捜査する役目を負っている。

地区レベルでは、警官は、上司からこれと言った指導も受けずに行動しており、法の執行においてかなりの自由裁量が許されている。2008 年には、警官の違反や収賄に関する多くの報告があった。

逮捕手続きおよび拘束中の取り扱い

法は治安と麻薬に係る違反行為の容疑のケースを除き、当局は逮捕に当たり逮捕令状を取らねばならないこと、逮捕から 24 時間以内に法廷に送るか釈放するかを決めること、そして逮捕から 7 日以内に訴追することを規定している。しかしながら、治安部隊は、常にこの規定に背いている。

裁判所が拘留を決めた場合、警察当局は、捜査のため容疑者を 25 日間拘束することが出来る。これは必要に応じ 7 日間延長することが可能である。治安部隊は、通常、これよりも長い期間被疑者を拘束する。一部のケースでは、最高裁が、法廷に送ることなく 24 時間以上拘束されている者の釈放を命じることがある。難民を含む一部の外国人は、保釈を許されることは難しいと言われている。

拘束者には家族と面会する権利があり、起訴された容疑者は弁護士を付けることが許される。実際

には、家族との面会の許可状況は刑務所ごとに異なる。保釈の制度はあるが、保釈金は、多くの者にとってあまりにも高額である。審理前拘留者が、裁判を終えて判決を受けるまでの期間は長い。拘束期間は判決において評価される。

治安維持法の下では、治安部隊は、国の治安と安寧、外国との友好関係、或いは異なる宗教グループの人々間の関係を脅かした疑いのある者を拘束することが出来る。政府は、起訴なしに6ヶ月間の予防拘束で容疑者を拘束することが出来る。内務省へ書面で通知すれば、拘束期間を延長することが出来る。治安部隊は、24時間以内に地区裁判所に拘束の報告をせねばならない。裁判所の命令により、政府は拘束から6カ月以内に正式に告訴せねばならない。

公共犯罪に関する法律などその他の法は、起訴することなく25日間拘束することを認めている。この法律は、平和の紊乱、野蛮行為、暴動、或いは武力抗争などの罪に付き規定している。人権監視団体は、この法律がCDOに偏重的権限を付与していることに懸念を表明している。警察は、しばしば、この法律により、罪状確定なしの短期間拘束を行っている。

AFによれば、拘束者が、おそらく虐待で受けた傷を癒すために、法の定める24時間拘束の後に法当局に回されるケースがある。

NGOは、警察が、逮捕後の拘置場所として民家を使っていることに懸念を表明している。5月初旬に、少なくとも3人の容疑者が非正規の場所に拘置されていたとの訴えがあった。

e. 公正な公判の否定

法は司法の独立を認めているが、裁判所は、政治的圧力、収賄、および脅迫に対して脆弱なままである。

最高裁は、国会を通過した法規則の合憲性を検証する権利を持つ。上訴審や地方裁判所は、多くの場合、独立と公正を保っているが、政治的圧力には影響されやすい。

司法システムは、次の3つのレベルから成っている。地方裁判所、上訴審裁判所及び最高裁判所である。首相を委員長とする憲法審議会が、最高裁の裁判長を指名する。議会の聴聞特別委員会での諮問聴聞を経て、裁判長が任命される。諮問聴聞の後に、司法評議会の推薦を得て、裁判長が最高裁の裁判官を任命する。この評議会は、判事の任命、懲戒措置、及びその他の司法事務に責任を負っている。特別法廷は、麻薬取引、人身売買（主に女性と少女）、国家に対する犯罪、汚職、および外貨に関連する犯罪の審問を行う。

司法事務の遅れは重大な問題である。最高裁の発表によれば、12月31日時点で、10,306件の未処理ケースがある。この年、未決事案の数が減少したという兆候はない。

裁判手続き

法は弁護士に相談する権利、法の下に公平に保護される権利、重罪を科されることから保護される権利、法の遡及的適用から保護される権利、および公判を受ける権利を認めているが、これらの権利は、一部の治安に関する事案と関税に係る事案における場合を除き、公平に適用されることはな

い。訴訟の決裁は判事が行う。陪審員制度はない。無罪判決を含むすべての一審判決は、上訴の対象となる。最高裁が終審裁判所である。

法は拘束された容疑者に、法代理人、裁判所が指名する弁護士、政府の弁護士、あるいは私立弁護士を付ける権利を与えている。しかしながら、政府は、要請があった時のみ弁護士を提供する。この権利を知らない者には、法代理人は与えられない。

軍事法廷は、軍法の下で軍人を裁く。軍法は、軍人にも一般市民と同様な基本的権利を与えている。軍人は、一般人に対する殺人あるいはレイプのケースを除き、一般法廷での審判を免除される。NAは、紛争時代の軍人の暴力行為について軍人が一般法廷での審判を免れること、人権団体の意見と異なる法解釈があること、および最高裁の判決との不整合があることなどを非難している。軍事法廷は、たとえ兵役に係る罪であっても、一般人を裁くことはできない。それは一般法廷で扱われる。

法当局は、テロ行為と国家反逆行為のケースを国家に対する反逆に関する法律に照らして訴追することが出来る。特別に設置された法廷でそのような裁判の審理が行われる。1991年以降、そのような裁判は起きていない。

マオイスト派は、2007年に、政府組織と裁判所の並列制を解消すると宣言したが、警察やNGOによれば、特に地方部ではいまだにそれが生きていると言う。そうでない地域においては、マオイスト派は、以前の決定と判決が実行されるものと考えている。これらの裁判所は、民事においても刑事においても適正なプロセスを持っていない。OHCHRによれば、これらの裁判所には、適正な手続きと公正な裁判の最低限の保証もない。

政治囚および政治的拘束者

政府に囚われた政治囚および政治的拘束者の報告は一つもなかった。INSECによれば、UCPN-Mは、今でも労働キャンプを運営しているという。

民事訴訟と改善措置

この年、政治リーダーによる収賄と脅迫を含む政府による民事訴訟への侵害の訴えがいくつかあった。

資産の返還

マオイスト派は、CPAの定めるところにより、かつて押収した資産の一部の返還を行ったが、違法に押収した土地や資産の大部分は保持したままである。例えば、9月1日、UCPN-Mの傘下にあるタム・ラストリヤ・ムクティ・モルチャの1,000人以上の活動家は、スリナトコットのバラット・グルン所有の土地を押収した。

f. プライバシー、家族、家庭、あるいは文通に対する恣意的な介入

強制捜査は違法であるが、治安部隊は、令状なしに家屋に立ち入り捜索することが出来る。YCLは、しばしば、企業、民家、および不動産の違法な強制捜査を行っている。

治安部隊の隊員は、全国の各所で、道路封鎖を行い、車や身体を検査をしばしば行っている。

政府が市民を強制的に移住させたと言う報告はなかった。マオイストの強奪、新兵徴募、あるいは報復から逃れて移住した人達もいるが、いまだに故郷に戻っていない。

g. 内部紛争への過剰な武力行使およびその他の侵害

テライ平原では激しい内部紛争があった。多くの武装グループ（殆どが部族別のもの）が、たがいに争い、地元の人々を攻撃した。警察の使命は限られており、法や法令を完全実行することが出来ない。テライ平原におけるマオイスト派と傘下の YCL、およびその他の部族分派のメンバーは、この年、しばしば、暴力行為、強奪、および脅迫を行った。

OHCHR によれば、7 月 17 日、APF のメンバーはサブタリ地区の抗議運動家に武力攻撃をしかけ、1 人を殺し、3 人に負傷を負わせた。CDO が OHCHR に伝えたところでは、抗議活動家たちが APF から武器を奪おうとして APF から砲撃を受けた際に何人かのビジネスマンが逮捕されたことから争いが生まれという。NHRC は、この事件を捜査し、内務省の設置した立証 3 人委員会が、国レベルの報告書を提出した。地区政府はこのレポートの内容に気付いていないが、CDO は、犠牲者の家族に 100 万ルピー（1 万 3,300 米ドル相当）を支払った。

殺害

INSEC によれば、この年、武装グループに殺害された市民の数は 229 人で、このうち 37 人は国の部隊により殺された。OHCHR の記録では、この年と 2008 年の両方で、NP による法廷外殺人の信頼できる訴えの数は 40 件に近い。ジャナタントリック・テライ・ムクティ・モルチャのゴイト分派（JTMM-G）によるラム・バブ・シャルマ・ニューパン殺害が 2007 年に起こったが、この事件の進展はない。

児童兵士

CPA は、いずれの陣営の軍隊でも 18 歳未満の若者を使うことを禁じているが、マオイスト派は、この協定の調印後も児童兵士の徴募を続けている。ネパールの国連軍により 2006 年 5 月時点で 18 歳未満であると認められた 2,973 人の戦闘員は、まだ軍の野営地から解放されていない。12 月 16 日にマオイスト派と政府の間で調印された児童兵士解放のアクションプランに、児童兵士解放のタイムテーブルと詳細が決められた。

その他紛争関連の虐待

マオイスト派と傘下の組織は、この年も、CPA に違反して虐待行為を続けた。マオイスト派は、日常的に、ビジネスマン、労働者、一般市民及び NGO から金銭を巻き上げている。個人あるいは企業が金を払わなかったり払えなかったりすると、マオイスト派は、暴力で返しをし、あるいは暴力を使うぞと脅す。

マオイスト派は、幾度も政治的反対グループに攻撃を加えた。OHCHR によれば、5 月 6 日、YCL

のメンバーは、ネパール教員組合の委員長でネパール会議派（NC）のメンバーであるルプ・ナラヤン・ジャベグをパンチタール地区で攻撃を加えたという。彼が難民を連れて地区本部を訪れている時、武装グループが彼の家を破壊し、彼をナイフで攻撃し、銃で撃った。武装グループは、村人たちが集まってくると、現場から逃走した。5月7日、この事件に関与していた疑いのある YCL 幹部達の家を 100 人から 150 人の NC メンバーが取り囲み、その内の一つを破壊した。

人権保護団体によれば、5月31日、27人の YCL 幹部から成るグループが、カリコット地区の NC の地区委員長のムクティ・プラサット・ニューペインを襲った。彼は FIR を警察に提出したが、その後何の捜査も行われていない。

OHCHR によれば、7月12日、グルミ地区において、マオイスト派のサポーターが、UML のメンバーを拉致し、暴行を加えた。7月14日、UML の地区書記は、他のパーティーのメンバーとともに、この事件に関する FIR を提出した。グルミの警察の副本部長が OHCHR に語ったところでは、犯人は、公共犯罪に関する法律により告訴されるとのことであった。この事件は CDO にてペンディングになっている。

セクション 2 市民の自由の尊重（以下に述べる自由の尊重）

a. 言論と報道の自由

法は言論及び報道の自由を認めているが、実際にはこれらの自由には制約がある。

暫定憲法によれば、メディアのライセンスはどのようなものを出版しているかあるいはどんなことを放送しているかと言うことで取り消されることはない。政府は二つのテレビ局（ネパールテレビとテレビメトロ）を持ち、AM 放送と FM 放送を行っているラジオ局をひとつコントロールしている。ネパールでは、いまだにラジオ放送が主な情報源となっており、150 の民間ラジオ放送局があり、国民の 90% がラジオを聴いていると言われる。

民間のメディアは、活発に幅広く意見を発信している。100 を超える地元の言語の新聞及び英字新聞があり、様々な政治的意見を述べている。

外国の出版物も広く普及しているが、この年、発禁になったものあるいは検閲を受けたものは一つもなかった。外国の印刷メディアもあり、ネパールに関する報道を行っているが、何も制約を受けてない。

武装グループや政治グループは、国中で、メディアに働く者やジャーナリストを意図的に攻撃している。たとえば、印刷メディアやジャーナリスト達は、マオイスト派とその傘下の若者グループおよびその他の小さな武装グループから攻撃を受けている。政府は、これらジャーナリスト攻撃に対し何らかの措置を取ると約束しているが、政府がそれら攻撃の犯人を罰した例は殆どない。刑事免責があることが、脅しや暴力に頼ってジャーナリストを黙らせることを助長している。マオイスト派は、その強力な労働組合を通じてメディア機関に影響を与えている。テライ平原および東部の丘陵地帯では、武装グループがジャーナリストを抑え付けており、結果的に自己検閲や、個人的安全の脅威を招いている。武装グループと政治グループは、反対側と思われる新聞を発禁にしている。

この年、1人のジャーナリストが殺され、1人が銃で撃たれたが命を取り留め、およそ50人がさまざまな非政府グループにより脅迫されたり攻撃を受けたりした。治安部隊の隊員が攻撃に関与した例もいくつかある。ジャーナリストの包括組織であるネパールジャーナリスト連盟（FNJ）によれば、三人のジャーナリストが警察に逮捕されている。

FNJによれば、三つの武装部族グループ、キラティ・ジャナワディ労働者党、リンブアンおよびカンブアンは、ジャーナリストから金を巻き上げていると言うが、被害者は、身の安全のために警察に届けることはしない。

女性のジャーナリストに対する特別の脅威が増えている。1月11日、ジャナクプールを拠点とする調査レポート専門ジャーナリストのウマ・シンが正体不明の襲撃者に殺された。1人のマオイスト派地区リーダーとその親族の一人に容疑がかけられたが、捜査には進展がない。

1月22日、カトマンズで、覆面の男の団が、ウマ・シン殺害事件を調査していたと言われるジャーナリストのヤショダ・ティムシナのアパートに押し入った。ティムシナは留守だったので、賊は彼女のハウスキーパーを脅迫した。

4月7日、カンティプールデイリー紙の記者であるダヌーシャ地区の女性ジャーナリストのマニカ・ジャーは、見知らぬ者から脅迫電話を受けた。後に、彼女は正体不明の襲撃グループから攻撃を受けた。

12月9日、カトマンズのラジャーニデイリー紙のレポーターを務めているルクム地区の女性ジャーナリストのティカ・ビスタは、身元不明のグループに激しく殴られナイフで切られた。裂傷と頭部外傷を受けた彼女は、カトマンズに空輸され、数週間入院することになった。FNJは、捜査を行い、YCLメンバーが襲撃の犯人であるとの結論を得た。マオイスト派は記者会見でこの襲撃事件を非難し、YCLの関与を否定した。地区警察はいくつかの仮逮捕を行ったが、すべての拘束者は釈放された。警察は確たる手がかりを一つも持っていなかった。

テライ平原のいくつかの部族グループや政治グループは、新聞が、抗議運動についての報道に焦点を当てたり、ストの間新聞の発行を停止したり、或いはネパール語の記事を禁じたりするようだと、新聞を差し押さえて廃棄している。

マオイスト派活動家達は、自分たちに気に入らない記事を書ける新聞を差し押さえて廃棄していると言われているが、彼等はそれを否定している。6月11日、カトマンズポスト紙とカンティプールデイリー紙がルパンデヒ地区で廃棄処分に遇った。6月16日、YCLの気に入らない記事を書けたナガリック紙も廃棄された。8月23日、カトマンズポスト紙とカンティプールデイリー紙が再び廃棄処分に遇った。

7月23日、タムサリン抗議活動グループは、ダジンでカンティプール紙とカトマンズポスト紙がストライキを「挑発」したとして、両紙を焼却処分にした。抗議活動グループは、7月22日にも、ポカラで、アンナプルナデイリー紙とヒマラヤタイムズ紙を燃やしている。

8月23日、マデシジャナディカールフォーラムの分派グループであるマデステライフォーラムの活動家達は、サブタリ地区で、カトマンズポスト紙、カンティプール紙及びネパールニュース雑誌

を合計 1 万 5,000 部焼却した。同グループは、テライ平原でネパール語のメディアの禁止を要求している。8 月 28 日、FNJ は、この新聞焼却事件を非難するプレスリリースを発行した。

3 月 21 日、地方大学の学生グループは、ブトワールの女性グループが運営している FM ラジオ局のラジオムクティを破壊した。同ラジオ局の幹部は、マオイスト派傘下の学生グループから、学生選挙に関するレポートを放送したとして脅迫されたと訴えている。

4 月、ラジオパルバットは脅迫を受けたため放送を休止した。後に不明のグループが局を破壊し職員に仕事を止めるよう命じた。このため、同局の経営者は、局を廃業とすることにした。

インターネットの自由

インターネットへのアクセスに対する政府の制限はなく、政府が e メールやインターネットのチャットルームを検閲していると言う報告もない。個人およびグループは、e メールを含め、インターネットを通じて自由に意見を発表することが出来る。インターネットを使っているのは、人口のおよそ 2% である。

学問の自由及び文化的イベント

学問の自由及び文化的イベントに対して政府が制限を加えることはない。

武装グループによる学校関係者の拉致、ゆすり、脅迫などに関するメディアの報道が続いている。

b. 平和的集会と結社の自由

法は集会および結社の自由を認めているが、実際には、政府は時々集会の自由を制限している。

集会の自由

法は集会の自由を認めており、国民及び法的居住者に対してはこの自由が概ね尊重されている。法はデモや暴動が平和を乱す恐れがあるとみなされる場合は、外出禁止令を出す権限を GDO に与えている。

OHCHR によれば、NP および APF は、時には過剰で致命的な武力行使による徴発や抗議運動には抵抗している。たとえば、OHCHR によれば、7 月 29 日と 30 日には、バンケ地区の自治体が外出禁止令を出し、29 人が NP に逮捕され、その際地域住民 12 人と警官 2 人が負傷した。

国はチベット族の社会に対しては表現の自由を制限しているが、カトマンズにおけるチベット族のデモの頻度と規模は、前年に比べると著しく小さなものとなっている。それでも、3 月には、政府は、1959 年のチベット族蜂起の記念式典を取りやめとした。警察も、デモを止めさせ、時にはデモ参加者を拘束している。3 月と 6 月には、中国のチベット地域の状況に抗議してカトマンズから中国国境まで行進しようとしたチベット族のグループがカトマンズで警官の妨害に会い、解散させられた。9 月 2 日、中国代表団が滞在するホテルの前で抗議集会を開いていたチベット難民の 7 人が警察に逮捕された。警察は、9 月 6 日に、拘束した人たちを釈放した。

結社の自由

法は結社の自由を認めており、それは概ね尊重されている。

c. 信教の自由

暫定憲法は、ネパールを非宗教的な国家であると宣言しており、法は、国民それぞれが自らの宗教を信じる自由を認めているが、他人を改宗させることおよび布教活動をするを禁じている。改宗の説得或いは布教活動には、罰金刑または懲役刑が与えられることになる。外国人の場合は、国外追放となる。しかし、この年は、改宗活動や布教活動のために逮捕された者はいなかった。

少数派宗教の信者達は、時々警官による嫌がらせを受けると言う訴えがある。特にダライラマを支持するチベット族社会の公開の祝賀行事に対しては、当局は、行事の場所を限定したり、行事に制約を課したりしている。

新聞と出版に関する法律は、カーストや宗教の異なる人々の間に敵対意識を作り出すような印刷物の出版を禁じている。

5月23日、カトマンズでカソリック教会の爆破があり、3人が死亡し、13人が負傷するという事件が起きた。ヒンズー教過激派のネパール防衛軍（NDA）は犯行を認めた。6月2日、警察は、シータ・タパ・シュレスタを逮捕した。5月の爆破事件は、2008年にカソリックの神父のジョン・プラカッシュ・モヤランがNDAに殺害された事件をうけたものであった。9月6日、警察は、NDAの首領ラム・プラサッド・マイナリ及びその同志3人を逮捕した。彼等は、2008年3月に2人の死者を出したビラトナガールのモスク爆破の犯行で有罪とされ、武器による暴力行為と爆発物保持の罪で2年の懲役刑の判決を受けた。法務長官は、殺人あるいは教会爆破については起訴しなかった。

2008年12月、マオイスト派が率いる政府は、パシュパティナス寺院のインド人僧侶たちと2人のネパール人僧侶を移動させる計画を発表した。抗議の末、最高裁は、残留命令を出した。9月2日、マダブ・クマール・ネパール首相は、パシュパティナス寺院に2人のインド人僧侶を任命した。これに反対して、マオイスト派支持者その他は、9月5日、パシュパティナス寺院のインド人僧侶の中の2人を襲撃した。

社会的虐待および差別

法はカーストの差別を禁じているが、人々は、宗教、職業、行政、および社会環境などにおける広い範囲でのカースト差別を経験しており、その様な差別が社会に与える影響は大きい。

ネパールには、ユダヤ教信奉者はおらず、反ユダヤ活動の報告もない。

更に詳しい説明については、2009年国際的信教の自由に関する報告書を次のサイトでアクセスして参照されたし。www.state.gov/g/drl/rls/irf

d. 移動の自由、国内避難民、難民の保護、および無国籍者

法は移動の自由を認めているが、難民については例外である。難民の国内移動の自由は極めて制限されている。難民の移動における制約の付加は不規則で、多くの場合、ブータン難民よりチベット難民に対する制約が大きい。政府は、通常、国連難民高等弁務官事務所（OHCHR）およびその他の人権団体と協力し、国内避難民、難民、帰還難民、無国籍者およびその他関係者に対する保護と支援を行っている。

数多くの政治グループが国内移動の自由に制約を与えている。政治的問題に注意を引くために行われる運輸スト（ネパールでは「バンズ」と呼ばれる）もそのひとつである。殆どのバンズを組織するのはテライ平原の部族グループである。

法は強制追放を禁じており、この年にはそれは起こらなかった。政府は、国民に、国外移住および海外移住からの帰還を許している。また、政治的理由で国籍を剥奪したという話はない。

国内避難民（IDP）

政府とマオイスト派は、10年にわたった内戦の後、国内避難民（IDP）が安全に尊厳を持って自主的に故郷に戻るのを支援することで合意したが、実際には、この取り決めは実行されていない。UNHCR、OHCHR、及び国連開発プログラムなどいくつかの国連機関は、国際的原則に沿って、政府と協力して IDP 政策の進展に努力を続けている。市民団体及び国際団体の推計によれば、ネパールには 5 万人から 7 万人の IDP がいる。平和復興省のタスクフォースは、52,163 人の IDP の登録を行った。政府は、ノルウエー難民評議会、ICRC、カリタス、国際的救援と発展、およびアクションエイドネパールなどのいくつかの国際組織が IDP 支援プログラムに参入するのを認めている。国連機関や NGO によれば、多くの IDP が故郷に帰るのを阻んでいる主な障害は、やはりマオイスト派の報復であり、マオイスト派司令官が IDP の故郷への帰還の拒否、そして IDP の留守宅と土地を占拠している者達との争いがある。テライ地域での混乱が IDP の増加を招いている。カリタスによれば、紛争後の IDP の移動を助け、モニターする努力が政府に欠けているという。ネパール IDP ワーキンググループによれば、ネパールの IDP のほとんどは、故郷に帰ることを望んでいないと言う。その理由は、治安不安だけでなく、資産、住居、雇用機会などの経済的な先決問題がある。

国連人権問題調整事務所によれば、3 月 18 日、マオイスト派傘下の UCPN-M と繋がりのあるグループと思われる大きなグループが、シャハニ村の 65 家族ほどを襲撃し一次的に避難させた。マオイスト派の大部隊が、シャハニ村に入り、家族を襲い、家屋を破壊し、資産を略奪した。迫害を恐れて、人々はシャハニ村から逃げ出した。

難民の保護

ネパールは、難民の地位に関する 1951 年条約又はその 1967 年議定書の調印国ではなく、亡命あるいは難民地位の認定を規定する法はない。政府は、一部ブータン難民とチベット難民の保護のための臨時の行政指導を行っている。

1991 年以来、ブータン国籍を持つと言うおよそ 10 万 8,000 人の亡命を認めてきた。これら難民の

ほとんどすべてが、ネパール南東部のキャンプに住んでいる。UNHCR がキャンプを運営管理し、難民の状況をモニターしており、国際機関および NGO が、食料、教育、ヘルスケアなどの基本的ニーズに応じて支援している。政府は、人道的見地から難民の存在を認めている。ルーセランワールドデデレーションが、キャンプのインフラ整備を行っている。世界食糧プログラムが、食料援助を行っている。アジア医師協会が医療ケアを提供している。そして、カリタスが、教育に関する支援と調整を行っている。政府は、難民の移動と労働に対して公式には制約を課すことになっているが、これら難民に対してはそれら制限の適用は行われていない。

難民キャンプにおける治安状況は、政府の治安部隊の駐留のお陰で改善されている。第三国定住のオプションが生まれたことにより、ブータン難民キャンプに以前あった小さいが過激な再定住反対グループへの難民達の支持が減ることになった。2007 年、政府は、ブータン難民に第三国定住を認め、再定住プログラムは、2008 年にはこれまでになく著しい動きを見せた。この年の終わりまでに、およそ 2 万 5,000 人の難民が、7 カ国で再定住することになる。

1959 年から 1989 年までの間に、政府は、およそ 2 万人のチベット人を受け入れ、難民として認定した。1990 年以降、政府は、チベット人の難民認定を許可していない。結果的に、ネパールに来るチベット人は、ネパールを通過してインドに向かうことになる。しかし、1989 年以降にネパールに入国した数知れぬチベット人が、ネパールに留まったり、インドへ行った後にネパールに戻ったりしている。

1990 年から 2008 年の間で、インドに亡命するためネパールを通過したチベット人の数は、年間 2,000 人から 3,000 人の間であった。中国のチベット自治区とその他のチベット人地域で起こった 2008 年の抗議運動とその後の暴動の後、中華人民共和国は、国境沿いの治安維持を強化した。2008 年 3 月以降、ネパールを通過するチベット人の数は著しく減少し、年間 700 人以下にまで落ちた。中国国境のネパール側で中国の国境警備隊から嫌がらせを受けたと言う報告が続いている。中国とネパールの国境警備隊の合同パトロールを国境からネパール側へ 30 マイル以上も入った所で見たという国際監視員の報告もある。また、国境地帯で発見されたチベット人難民を APF 隊員が助けて保護したと言う信頼すべき報告もある。ルフルマンの報告は確認されていないが、国境で発見されたチベット人の送還を黙認したと言う疑いが未確認ながらある。

ネパールに住んでいるチベット人の多くは、法的な居住資格を持っていない。1990 年以降にネパールに来たチベット人は、一般に、居住資格も居住証明書も持ってない。難民地位認定を認可された者でさえ、ネパールに留まる能力を超える法的権利を持っていない。高等教育、会社所有、ライセンス取得、法的取引、出生証明、結婚証明、死亡証明などの取得、などにおいて賄賂が求められる。2 月、ダライラマのチベット脱出 50 周年記念週間に、およそ 20 人のチベット人が、カトマンズの警官から金をゆすられ、逮捕や国外追放などの脅しを受けたと言う。

警察や地方の役人が、日常活動を行っているチベット人に嫌がらせを行っていると言う報告は沢山ある。警官は、僧侶を含むチベット人に対し身分証明書のランダムチェックを行っていると言われている。そのような検査の際、国外追放の脅しや賄賂の強要などがあると言われている。

ネパールは、ソマリア、ミャンマー、パキスタンなどからおよそ 300 人の難民をカトマンズに受け入れている。政府は、それらの人達を難民として認定することを拒み、出国許可の取得にあたって法外な罰金を課している。しかしながら、政府は、止む終えない人道的な問題がある場合には、罰

金を免除することがたまにはある。また、政府は、UNHCR がこれら難民に支援を提供するのを認めている。

無国籍者

1995 年に、政府が設置したダナパティ委員は、340 万人の事実上の無国籍者がネパールにいと推定している。政府は、彼等をネパール人と認識しているが、彼等は国籍証明書（16 歳になると発行される）を持っていない。この証明書を持っていないと国民としての権利の多くを得ることができない。2006 年国籍法により 260 万人の人が国籍証明書を取得したが、NFO の推定によると、およそ 80 万人の事実上無国籍者が残っている。この年、国籍証明書の発行に進展はなかった。

セクション 3 政治的権力の尊重：政権を変える国民の権利の尊重

法は平和的に政府を変える国民の権利を認めている。

選挙および政治参加

2008 年、立法および憲法起案を担当する憲法制定会議（CA）のメンバーが国民によれ選ばれた。内外の選挙監視員は、選挙では政治的暴力、脅迫、不正投票などがあったと言われるものの、選挙結果は信頼できるものとした。直近の地方選挙は 2006 年のものだが、自由と公正を欠いたものであった。

CA のメンバーは 601 人であるが、その内 240 人は比較多数得票制で選ばれ、335 人は比例代表、ダリット被抑圧民、抑圧されたカースト・部族グループ、マデシ地方の人々、女性およびその他の少数グループへの割り当てであり、26 人は内閣により任命された。CA メンバーのうち 35%は、抑圧されたグループ或いは少数民族グループの人達で、33%は、女性である。委員長及び副委員長は、歴史的に恵まれないマデシの部族グループの出身である。

女性、先住民、または少数民族の選挙における投票あるいは政権・政党への参加を制限する特定の法律はないが、政治プロセスにおける女性および一部のカースト・部族の役割を制限する伝統がある。特定のカーストに属する人々が、伝統的に他者より大きな力を持っている。44 人の閣僚のうち、7 人は少数部族グループ出身であり、5 人は女性、4 人はダリットである。大きな政党のほとんどは、青年団体、労働組合および社会団体と提携している。

セクション 4 公務員の汚職および政府における透明性

法は公務員の汚職に刑罰を科すと規定しているが、政府はこの法律を有効に実施していない。権限乱用調査委員会（CIAA）が公務員の汚職を調査する使命を与えられている。委員会は調査した汚職事件の 75%を告訴することが出来たが、一部の政治家が絡むケースは告訴されず、告訴しても裁判で敗れてしまう。

市民団体の多くは、CIAA は効果的でないと信じている。

CIAA は、森林土地保全省に対し、タトパニの中国国境を越える密貿易に手を貸した疑いのあるタトパニ税関の職員に対して処分を行うよう要請したが、同省は何もアクションを取らなかった。

CIAA は、一部の政府職員が虚偽の開発提案を書いたことを発見し、大臣、首相、内閣官房長に対し国際機関から資金提供を受ける場合は規定の法手続きに従うよう要求した。しかし、大臣、首相、内閣官房長からは、CIAA の指示を実行したと言う報告はなかった。

2007 年、情報権に関する法律が暫定議会を通過した。この法律は、公的機関は国民に出来るだけ早く情報を提供し、返答が求められている場合は 15 日以内に回答を出すことを命じている。だが、実際には、政府は、一般的に、この要件を守っていない。当局が個人に対し情報の開示を拒む場合は、政府職員は納得できる説明をしなければならない。法は、情報を非公開とする 5 つの例外を定めている。刑事事件の捜査および起訴に必要な情報である場合、国家の経済的・商業的利益を保護するために必要な情報である場合、銀行業務及び商業取引において秘密とすべき情報である場合、社会の調和の妨害を防ぐため非公開とすべき情報である場合、または、個人の生命又は安全の阻害を阻止するために非公開とすべき情報である場合、の 5 つの場合は情報を非公開とすることを例外的に認めている。

NP における問題として残っているのが、汚職と刑事免責の問題である。国際的監視団によれば、上級の政府職員が極めて不足している。このため、地方では、未熟の役人が、上司の監督もなしに権限外の政策立案や決定を行い、賄賂の環境を作り、汚職、誤解、および権力の乱用を招くことになっている。

セクション 5 人権侵害の疑いに対する国際機関・非政府機関の調査に関する政府の姿勢

国内及び外国の人権擁護グループは、一般に、政府の制約を受けることなく活動しており、人権に係るケースの調査を行いその結果を発表することが出来る。

およそ 13 の国内人権 NGO がいる。主なものは、弁護士フォーラム (AF)、ネパール人権組織、非公式セクターサービスセンター (INSEC)、Inhured、人権と平和の団体、ヒムライト、などである。また、ネパール法律団体は、人権侵害をモニターしており、他の NGO のメンバーも拷問、児童労働、女性の権利、少数民族などの個別の問題に焦点を当てている。

国連人権問題調整事務所によれば、マオイスト派が国際的 NGO の活動を妨害していると言う信ぜべき訴えが時々ある。

政府は、アムネスティ・インターナショナル、HRW のメンバーを含む国際 NGO や人権監視団を歓迎しており、彼等に対するビザの発行を正常に行っている。通常、当局は、国際的人権監視団の兵舎や拘置所へのアクセスを許している。国際的人権監視団は、軍事法廷へのアクセスおよび軍の調査は許されない。

2006 年 CPA に定めにより、OHCHR が政府と共に人権向上と保護のための政策とプログラムを作成し実行している。

この年、OHCHR は 43 のプレスリリースを出した。メディアは、それらすべてを自由に報道した。

NHRC のコミッショナーたちは、過去および現在の人権侵害の調査を 2007 年に開始した。資金の

制約及び人員不足のため、コミッションの調査の件数には限界があった。NHRC が調査を終えて勧告を出してから 3 カ月以内に、政府はそれに対処することになっている。コミッションは、この年、677 件の人権侵害の訴えを受けた。また、NHRC は、無実の人の違法拘束・逮捕についても調査した。NHRC は、全国の政府拘束者に自由に接触出来たと報告している。

セクション 6 差別、社会的迫害、および人身売買

法の規定によれば、政府は、人種、性別、カースト、またはイデオロギーに基づき国民を差別してはならない。しかしながら、宗教、職業、および日常生活の多くの分野において、厳格なカースト制度が全国的に適用されている。下層カースト、女性、および障害を持つ人に対する差別は特に地方部では共通して残っている。

女性

民法では、レイプに対する刑罰は被害者の女性の年齢に応じて異なるとしている。被害者が 10 歳以下の場合には最大 10 年から 15 年の懲役、犠牲者が 20 歳以上の場合最低 5 年から 8 年の懲役、となっている。被害者への補償は、精神的および身体的苦痛の程度による。2006 年性平等修正法の下では、レイプの定義には配偶者レイプも含まれており、加害者の夫は 3 カ月から 6 か月の懲役刑を受ける可能性がある。

大部分のレイプ被害は届けられない。たとえば、女性警察留置所によれば、2008 年には、4 カ月間で 391 件のレイプのケースおよび 75 件の未遂のケースが裁判所に告訴された。2003 年に行われた調査では、警察に届けられたレイプの犠牲者の 39% は 19 歳以下の女性であった。当局に届け出のあったレイプ被害のうち 25% のケースの犯人が当局に逮捕されている。警察と裁判所は、レイプのケースについては迅速な対応を取っている。

女性に対する家庭内暴力も、社会的関心は薄いのが、依然として深刻な問題として残っている。警察、政治家、国民、及び政府当局に、女性に対する家庭内暴力を問題として認識することを嫌う傾向がある。警官、政治家、一般人に対して、この問題に対する関心を高めるための教育プログラムが NGO により続けられている。警察女性部が、全国の 75 の地区のうち 41 地区に設けられている。警察女性部には、家庭内暴力や人身売買の犠牲者の女性の取り扱いについて特別に訓練された女性職員がいる。また、警察は、家庭内暴力を犯罪として扱うようすべての職員に指示する指導書を発令しているが、警官の間には女性差別の姿勢が定着しているため、この指導令を実行するのは難しい。警察が家庭内暴力の加害者を逮捕したとしても、犠牲者も当局も共に起訴に持って行こうとしない。

家庭内暴力（犯罪および処罰）に関する法律 2065 によれば、家庭内暴力の加害者には 3,000 ルピー以上 25,000 ルピー以下（40～330 米ドル相当）の罰金、6 か月の懲役、又はその両方が科される。重犯には、2 倍の刑罰が与えられる。公的責任ある地位にある人は、その様な地位にいない人より 1 割増しの刑罰を受ける。同法第条により、裁判所の命令に従わない者は、2,000 ルピー以上 15,000 ルピー以下（25～200 米ドル相当）の罰金、4 か月の懲役、又はその両方が科される。

9 月、ダーランのスナサリ警察署前に集まった大群衆の前で 14 歳のレイプ被害者に対し警官が尋問を行った。レイプ事件の容疑者の一人は警官のスレッシヤ・クマ・サーであり、彼は犠牲者の家

族に 30,000 ルピー（400 米ドル相当）で起訴を取り下げるよう要請した。地区警察によれば、その警官は逮捕され拘留されている。

妻の女性権利運動家としての活動に動揺した夫とその母親から致死量の毒を飲むよう強要されたラクシミ・ボハラの 2008 年の事件には進展が見られなかった。

法は、一夫多妻を禁じているが、実際には行われている。複婚者には 2 カ月の懲役と罰金が科されるが、二つ目の結婚が無効になることはない。2008 年 6 月から 2009 年の間に、170 件の複婚が報告された。複婚に係る暴力も問題である。リシ・パンディットが複婚に係る家庭内紛争でニルマラ・タパを殺害した事件もあった。NP によれば、この年の前半だけで複婚の件数は 27% 増加したという。

インド国境のテライ平原では、花嫁の持参金の伝統が強く残っており、持参金にまつわる争いで花嫁が殺される事件が時々起こる。もっと多いのが、夫とその家族が追加の持参金を要求して妻に身体的虐待を与えるケースや、妻を離縁して再婚するケースである。

4 月には、ダイジ・チャンパールで、ビシュヌ・バッタが、息子の花嫁のラクシミ・デビ・バッタを、十分な持参金を持ってこなかったとしてはげしく殴ると言う事件があった。

1 月には、妻の家族の払った持参金の額を不満として、妻のハスラン・イドリスがひどいやけどを負わされると言う事件が 2007 年にあったが、この罪で、夫のオシム・イドリスが 7 年の懲役刑、その母親のラクサナ・イドリスが 5 年の懲役刑の判決をそれぞれ受けた。法廷は、妻のハスランとその子供たちの安全を心配して、事件の共犯と思われる義兄弟に対しては処分しないことに決めた。

魔術に対する伝統的な信心が、農村部では、年配に女性や寡婦に悪い影響を与えている。シャーマン或いは地元の権威者が、魔女狩りの儀式で、魔女の疑いのある女性を公衆の面前で殴ったり体罰を与えたりする。メディアや NGO の報告によれば、この年も、その様な暴力行為のケースが数多くあったという。たとえば、ラリプール地区のカリ・クマリ BK は、魔術を行っていると言ったために、地元の学校の校長のビマラ・ラマに拷問を受けると言う事件があった。ラマは、何の罪にも問われなかった。同様な事件が他の地域でも起こっている。そのような虐待行為を防止する、或いは被害者に補償をあたえるためのメカニズムを政府は持っていない。

7 月には、テンガールの村人達が、魔術を行っていると言非難して、パタムバリ・デビ・ダスに殴打を与え、人糞を食べよう強制すると言った事件があった。伝統的な信心によれば、そのような扱いをすれば魔女は力を失うと信じられている。

およそ 7,500 人の女性が外国で商業的な性的搾取を強いられたと推定されており、同様な事件は国内でも増加している。強制売春は違法であるが、好んで行う売春を禁じる法律はない。

一般に、夫婦も個人も、子供を作る回数、間隔、およびタイミングを自由に、責任を持って決めることが出来る。そして、その様なチョイスをすることで差別、抑圧、および暴力が与えられることはない。

避妊具には男性用のものも女性用のものもあり、既婚の女性の 44% が近代的な避妊方法を用いて

いる。既婚女性の4人に1人（25%）が、家族計画のために欲求不満を持っている。

母親の44%が医師、看護師、或いは助産師から出産前検診を受けている。出産の殆ど（81%）は自宅において行われ、67%の母親が出産後のケアを受けていない。

一般に、男性も女性も平等に性的接触による感染症（エイズを含む）の診察を受け、処置を受けている。ネパール人口保健調査によれば、女性の75%と男性の90%がエイズの事を聞いたことがあり、その防止方法を理解している。

法は賃金と仕事における平等の保証を始めとして、女性に対し保護を与えているが、政府は、多くの国営企業においてもそれらの規定を守っていない。セクシャルハラスメントを禁ずる法規定もあり、一年の懲役刑と1万ルピー（130米ドル相当）程度の罰金刑を与えるとしている。しかし、政府は、この規定の実施は殆ど行っていない。

2008年に、最高裁は、平等な賃金と平等な仕事を得る女性の権利を支持した。その決定にあたり、裁判所は、憲法上の保護および報酬の平等に対する女性の権利に関して取り決めた女性差別撤廃条約を参照した。

女性は、特に地方部で、組織的な差別にあっている。そこでは、宗教的・文化的な伝統、教育の欠如、および法の無視などが、女性の選挙権あるいは自己名義による資産保有権などの基本的権利の行使にとって著しい妨げとなっている。

子の国籍は母親のそれに準ずることになっておらず、外国人と結婚したネパール国籍の女性の子供は、帰化の要件を満たす場合に限り、ネパール国籍取得の申請をすることが出来る。女性は出生・死亡の届け出をすることが出来る。女性のパスポートの申請には、夫や両親の許可を必要としない。未婚の女性、寡婦、および離婚した女性は、両親の財産の相続権を持つ。女性が自己名義の資産の売却は譲渡を望む場合、夫、息子、或いは両親の許可を取る必要はない。

2006年の男女平等に関する法律があるにもかかわらず、法には、差別条項が残っている。たとえば、財産権に関する法は、土地の借用や家族の財産分割において男性を優遇する条項を含む。外国人雇用法は、外国人雇用機関で仕事を探す時は政府と後見人の許可を取ることを求めている。法は、妻が性的不能あるいは不妊になった場合は、夫が最初の妻を離縁することなく再婚すること、つまり重婚を許している。

2001年のセンサス（最新の統計）によれば、男性の文盲率は65%であるが、女性のそれは43%となっている。NGOは、女性の市民社会活動および経済活動への積極的な参加に着目している。ほとんどの政治グループには、女性の権利を支持し、女性問題を党のリーダーに提起する女性団体がある。

児童

暫定憲法によれば、ネパール国籍はネパール国籍を持つ父親だけに依存する。外国人と結婚したネパール人の母親あるいは生んだ子供の父親がネパール人であることを証明できないネパール人の母親は、その子供が15年ネパールに住み帰化の要件を満たす場合にのみネパール国籍を子供に与え

ることが出来る。国境で発見された両親不明の子供は、両親が判明するまでは、血統に基づき市民とみなされる。女性児童社会問題省の2008年レポートによれば、出生児の35%が登録されている。

法は児童に対する福祉と教育を保証しているが、その実行は公平には行われていない。義務教育制はない。政府の政策では、6歳から12歳のすべての児童に無料で初等教育を与えることになっている。働く男子児童の70~75%が通学しているが、女子の場合はそれが50~60%である。人権グループの報告では、中学に通う女兒の数は男児の半分である。政府の報告では、就学対象児童の91.9%が公立学校に通っていると言うが、基礎教育を受けていない者の大多数は女兒である。1,058の法的に登録されたイスラム神学校が全国にある。

政府は、児童にも大人にも基本的なヘルスケアを無料で与えることになっているが、公立のクリニックは、設備もお粗末で、数も少なく、著しい不備がある。地方の一部の保健クリニックには、マオイスト派の脅迫で閉鎖させられたところもある。

児童に対する暴力事件が起訴されることは稀であり、少女の商業的性的搾取も深刻な問題となっている。

女性の児童に対する差別を禁ずる法律はなく、実際には、かなりの差別が行われている。法は、18歳以下の女性の結婚を禁じているが、少女の花嫁は一般的で、少女が年頃になる前に結婚を強いられることもある。社会的・経済的および宗教的価値観から児童結婚の慣行が行われている。保健省によれば、少女の結婚の平均年齢は16歳であり、男子のそれは18歳である。結婚における年齢差が家庭内暴力の原因となっているとしばしば言われる。

10年に及ぶマオイスト派の抗争により発生した国内避難民の問題が依然としてある。避難民の数の推定には大きな幅がある。IDPとしての児童は食料、住まい、およびヘルスケアへのアクセスが十分に与えられず、就学にも制約を受けている。

国内NOGOのネパールの児童労働者によれば、206人の男児と64人の女兒および2人の性別未確認者が行方不明になっているという。児童の行方不明の多くは、人身売買によるものと思われる。270人の行方不明児童のうち、警察の記録では、172人の男児と74人の女兒が後に見つかった。

人身売買

法はあらゆる形の人身売買を禁じているが、女性や児童の人身売買は依然として重大な問題である。

ネパールは、人身売買の発祥地となっている。若い女性が最も狙われている。男児の人身売買の報告もたまにはあるが、9歳ぐらいの少女が主に隣国との間の人身売買の対象とされることが多い。人身売買の大多数は、女性や少女の性的搾取のためのものが多いが、家内労働、手工業労働や未熟練の奴隷的労働、サーカス、あるいはその他の目的のために男性、女性及び子供を人身売買の対象にするケースもある。男性の人身売買には、労働者あっせん会社によるイラクでの強制使役労働者調達のためのものがある。通常、彼等は、イラク以外の湾岸諸国での仕事という約束であったのに、脅しとごまかしでイラクに送られることになる。この年には、前年にも増して、中東での強制労働のための送られる男性の人身売買が多かった。人身売買された女性および少女のほとんどは、仕事や結婚に誘われて、インドに送られた。

1万2,000人ほどの女性や子供がインドの売春宿での性的搾取のために売られていったと推定され、不特定多数の人が国内での性的目的での人身売買の犠牲になっている。人身売買業者は、労働者あっせん会社を装い、サウジアラビア、マレーシア、ホンコン、アラブ首長国連邦、およびその他の湾岸諸国に、性的搾取や家内奴隷のために女性を送っている。

女性の性的労働者を支援する NGO のコミュニティアクションセンターによれば、カトマンズバレーにおいて性的産業界で働く女性の数は 8 月時点で 5,275 人と推定される。

強制労働や性的搾取のための国内での人身売買も行われており、この年、その数は増加したようである。セイブザチルドレンアンドアクションエイドが行った調査によれば、地方の女性や児童が職や安全を求めて故郷を離れて都会へ流れている状況もあり、国内の人身売買は、長びく内乱の影響で増加しているようである。2007 年 NHRC レポートによれば、12 歳から 30 歳の間のおよそ 4 万人の女性が、カトマンズバレーの 1,200 か所の個室・ダンスレストランおよびマッサージパーラーで働いているものと思われる。少女達は、主に中東での職を約束されていた。

5 月、地元当局は、ゴラヒの家の強制手入れを行い、契約苦役（カムラリ制度）を強いられていた 4 人の少女（10 歳～16 歳）を解放した。強制労働や児童労働を禁じる法はあるが、少女や若い女性を家庭内労働者として使う風習が地方や僻地では残っている。

人身売買業者は、通常ネパールの業者かインドの業者で、しばしばインドの売春宿と繋がっているが、村々で少女を探す就職あっせん者は主としてネパール人である。多くのケースでは、両親あるいは親族が女性や少女を性的奴隷として売っている。汚職もまた人身売買を促進していると信じられているが、汚職に関与した政府役人の捜査や起訴が行われたと言う報告は殆どない。政府は、人身売買の主な根拠地として 26 の地区を特定し、これらの地区それぞれにおいて人身売買防止タスクフォースを設置した。内乱の影響で家を離れた女性や若者は特に人身売買の対象になりやすい。

人身売買防止法の実施には進展が見られるが、依然散発的である。法は、国内あるいは国外における人身売買を禁じ、違反者に対しては 20 年程度の懲役刑を与えると規定している。2007 年の人身売買および輸送コントロールに関する法律の実施は十分に行われていない。それは、この規定に関する知識不足やこの国における法制度のルールが一般に弱いためと言われている。

人身売買のケースについての警察の記録は NGO のものとは一致していない。ネパールで最大の人身売買反対運動 NGO であるマイティネパールの記録によれば、カトマンズ地方裁判所には 29 件の人身売買のケースが登録されている。司法長官室によれば、2007 年 6 月から 2008 年に国中で起こった人身売買事件のうち 14 件に対して有罪判決を下した（19 件には無罪判決が下り、59 件はペンディングとなっている）。

政府は、労働者あっせん業者の監視を十分に行っていない。外国に送られる労働者が出国前のオリエンテーション必ず受けること、あるいは労働者が受け入れ国に入る前に労働契約を必ず結ぶこと、などを確かなものとするための監視が必要である。政府が禁止しているにもかかわらず、労働者をだましてイラクにおける強制労働に送り込むネパールの人材あっせん業者は、殆ど野放しで、処罰も受けていない。

政府は、人身売買と戦う国家計画を持っており、人身売買に関する国家報告者の任命も行っている。しかしながら、政治的不安定性と治安問題が政府の人身売買防止に向けた努力の障害となっている。

証明書発行事務および入国管理業務における役人の汚職が続いており、国境を越える人々の移動を許している。女性児童社会問題省（MWCSW）の国家タスクフォースが、人身売買のケースの調整と対応を行っている。警官教育のプログラムが実施され、MWCSW は人身売買の犠牲者の更生と支援について地元の NGO との緊密な協力の下に努力している。41 地区にある警察女性部は、NGO と協力して、人身売買や家庭内暴力の犠牲者に対する照会サービスを行っている。

犠牲者の更生、医療ケアおよび法的サービスの支援を行う NGO に対する政府の資金援助は限られている。MWCSW は、商業的性的労働者の率の高いいくつかの貧しい地区において、職業訓練やスキルトレーニングのプログラムに資金援助を行っている。政府は、犠牲者の権利を保護し、他の法への違反で拘束、投獄、あるいは起訴を行っていない。

政府は、NGO や国際機関と共に、村落レベル、地域レベル、および国レベルでの人身売買に関する国民意識高揚運動を実施している。しかしながら、政府は、警官の訓練、人材、あるいは迅速な裁定などの面において対応できていない。政府の福祉機関は、NGO と共に、人身売買の犠牲者に対する国民的な奉仕プログラムと支援を提供している。マティネパールは、国境を超える人身売買犠牲者を止めるため、人身売買の犠牲から更生した者を国境に政府職員と共に配置している。

マティネパールは、人身売買から救われた少女のためのトランジットホームを提供している。それは、インドに売られてゆく多くの少女が通る 8 か所の国境の町におかれている。この年、人身売買で運ばれてゆくところを当局に止められた児童や女性 2,673 人がこのホームに滞在した。マティネパールの更生保護ホームには、児童や女性は最長 6 カ月間滞在することが出来、所得獲得のためのスキルトレーニングを受けることが出来る。この年の末時点で、カトマンズのマティネパールの更生ホームには 341 人の児童や女性が滞在している。その他の NGO もトランジットホームを設けている。

この年、マティネパールの本部は、インドと湾岸諸国で 118 人の児童や女性を救出して帰還させた。多くが、性的接触による感染症や結核にかかったため売春宿を追い出されたものであった。殆どの者が、きわめて貧しく、マティネパールと ABC ネパールによれば、半数がエイズに感染している。マティネパールは、エイズ感染の人身売買被害者とその子供のための病院を運営している。

国務省の人身売買年次報告は次のサイトで入手できる。www.state.gov/g/tip

障害を持った人々

身体的・精神的障害を持つ人々に対する差別を禁じる法律はなく、雇用、教育、医療ケアへのアクセス、およびその他公共サービスの提供の面で差別がある。法は、そのような人々に対し、建物へのアクセス、運輸、雇用、教育、その他の公共サービスを提供することを命じているが、一般にはこの規定が実行されていない。政府は、障害を持つ人々に関する法律を有効に実施あるいは施行していない。MWCSW が、障害を持つ人々の保護を担当している。障害を持つ人々と働く一部の NGO は、政府から資金援助を得ているが、殆どの身体的・精神的障害を持つ人々は、家族の助けだけを頼りにしている。

国的／人種的／部族的少数派

法はそれぞれの社会は、「その言語、文字および文化を維持し、振興する」権利を持つこと、およびそれぞれの社会は、初等レベルでの教育を独自の言語で行う権利を持つことを規定している。実際に、政府は、これらの規定を概ね守っている。

50 の異なる言葉を話す 75 以上の部族がいる。僻地では、学校の授業もラジオ放送もしばしば現地語で行われる。都市部では、教育は必ずネパール語か英語で行われる。

下層のカーストは部族グループ（特にマデシやジャナジャテ）に対する差別は、特にテライ平原や西部の農村地帯において一般的に行われている。それでも、政府は、ダリット（不可触賤民）を公然と忌避することを違法とし、恵まれないカーストの権利の保護に努力している。教育の向上と経済発展のお陰で、特にカトマンズバレーにおいては、カースト差別は徐々に減ってきており、社会的に低い層のグループに対する機会が増大している。高い学歴を持つ都会派のカーストが政治や上級行政部門および軍部で支配的な地位を占めており、天然資源の大きな部分をコントロールしている。

カーストによる差別は違法であるが、ダリットは、時には寺院に入ることや水源の確保を妨げられることがある。都市部では、差別の減少が進んでいる。

カーストをまたがる結婚（上の層のカーストと下の層のカーストの間の結婚）への抵抗は依然として強い。

社会的虐待、差別、および性的指向と性別による暴力行為

ネパールには、ホモセクシュアルを罰する法律は特にないが、政府当局、特に警察は、時々ホモセクシュアルの人達にハラスメントや虐待を与えている。地元の NGO ブルーダイヤモンドソサイエティーによれば、政府や一般市民によるホモセクシュアルの人達へのハラスメントはよくあることである。

2008 年に、士官学校の教官を務めていたバクティ・シャー軍曹をレスビアンであるということで解雇するとして NA の 2007 の決定を軍事法廷は認めた。9 月 26 日、シャーは最高裁に上訴した。最高裁での審問は当初 11 月 30 日に予定されたが、延期され、この年には行われなかった。

性的少数派も自然人であるとする 2007 年の最高裁の決定の結果として、トランスジェンダーの人達には第 3 の性の身分証明書が発行される可能性が生まれた。2008 年、トランスジェンダーの人が初めて市民権証明書を受領した。また、裁判所は、政府に対し、性的少数派およびジェンダーマイノリティーのための差別的な法規則と政策を廃止するよう指示した。証明書の発行以外では、政府は最高裁の命令に従うことは一つもしていない。

その他の社会的暴力あるいは差別

2007 年、最高裁は、政府に対し、レスビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、

およびインターセックス（LGBTI）の基本的権利を保護し、第3の性の市民権を可能にするような法律を公布し、性的差別を含むすべての法律を改正するよう指示した。この年の末においても、この裁判所の命令は実行に移されていない。多くの主流政党は、そのマニフェストに、親LGBTI法制定を含めている。

2008年、最高裁は、政府に、同性結婚の検討委員会を設置するよう指示した。この年、委員会は設置され、活動を開始した。LGBTI問題を扱っているNGOが発表したレポートによれば、農村部（特にテライ平原）では性的少数派に対する警官のハラスメントが起こっているという。

エイズ防止サービスを提供している人々あるいはエイズを広める危険の高いグループに対する公な差別はないが、それらのグループに対する社会的差別はある。

セクション7 労働者の権利

a. 組合結成の権利

法は労働者（ネパール国籍を持たない者も含む）が組合及び団体を結成し参加する自由を認めているが、実際には、政府によるこの権利の保護は徹底していない。法は、革命、反乱、あるいはそれに類する状態にあるときのみ組合を禁止することを許すとしている。治安部隊や警察の職員は組合を結成することを許されていない。また、民間企業又は国営企業の管理職は、組合活動に参加することが許されない。政府機関においては、次官クラス以下の職員は組合に参加することが出来る。職種別労働組合は、労働者を組織し、団体交渉を行い、労働者に対する教育プログラムを実施するための事務体制を作っている。3つの大きな職種別労働組合があるが、いずれも政党と連携している。

総労働人口のわずか10%がフォーマルセクターにおり、残りの90%はインフォーマルセクターにいる。フォーマルセクターの労働者の75%が組合に参加している。法が許しているにもかかわらず、政府は、労働組合を提起する法律、あるいは児童労働と戦い規制する法律を完全には実行していない。法は、労働組合、団体、連盟を結成するための手続きを定めている。また、法は、組合とその職員が団体交渉を含む組合責任の履行において取る行為において告訴されないよう保護しており、雇員を組合メンバーあるいはオルグとして差別することを禁じている。

政府は、組合連合や連盟の結成に最低必要条件を設定することで、組合連合への参加にある程度の制約を与えている。政府は、組合が国際的労働団体に加わることを規制していない。いくつかの組合連合は国際的な連携を様々な形で維持している。

法は必須サービスに従事する者を除き、ストライキの権利を認めており、実際に労働者はその権利を行使している。政府は、銀行、ホテル、レストランなどの必須サービス部門で国際的な基準を超えるいくつかの所を含む部門に対してはストを禁じる法律を持っている。法は、組合が平和を乱す場合、あるいはストが国民経済の利益に悪影響を与える場合は、ストを止めさせ、組合活動を停止させる権限を政府に与えている。法的に認められるストを実行するためのプロセスは煩雑である。組合員の60%が無記名投票でストを支持すること、組合はストの30日前までに届を出すことなどが求められる。

b. 集団を組む権利と団体交渉の権利

法は団体交渉を認めているが、政府は、この規定を有効に施行していない。団体協約はそれを組織したセクターの賃金労働者のおよそ 10%をカバーする。労働者側のリーダーたちは、職種別組合の間の政治的内紛のために団体協約を結ぶという課題に直面しており、政府は、ストに対する法的障害、能力不足、及び雇用者の抵抗などのため起こる反組合の報復に対する保護を効果的に実施していない。ネパール職種別組合総連合によれば、新しい工場や産業では団体交渉は有効に機能しないが、すでに十分成熟した工場や産業においてはうまく機能している。労働者は、しばしば、組合の結成を企てたとして脅しを受けたり、解雇されたりすることがあり、政府は、反組合の報復に対する保護を効果的に実施していない。

ネパールには輸出加工区はない。

c. 強制労働あるいは義務的労働の禁止

法は強制労働あるいは義務的労働を禁じている。しかしながら、実際には、強制労働が行われているという報告がある。特に、家庭内使役、レストラン部門、及びセックス産業において強制労働が行われているという。

主に農業部門や小規模なフォーマルセクターで奴隷的労働が問題となっている。レンガ職人、室窯職人、および喫茶店やレストランなどの飲食業界に働く者に奴隷的労働者が多い。政府は、2002年のカマイヤ禁止法の施行を徹底しておらず、カマイヤ（かつての労働奴隷）の社会的統合は難しい。この年、政府は、4,870人のカマイヤの更生を行い、カマイヤ人口 27,570人のうち 20,402人が更生されたことになる。それらの人々は、ほとんどがダン、バンケ、およびカンチャンプールの地区にいる。まだ構成を受けていないカマイヤは、バルディヤ地区とカイラリ地区に住んでいる。

労働省は、小規模なフォーマルセクターのみについて強制労働を規制する法律を施行した。

d. 児童労働の禁止及び雇用の最少年齢

法は青少年の雇用最少年齢を工業部門では 16 歳、農業部門では 14 歳と設定しており、児童には満足できる労働条件を与えるよう命じている。雇用主は、14 歳から 16 歳間の労働者のすべての記録を維持しなければならない。又、法は、不法に児童を雇用する者に対する刑罰を規定しているが、法の施行令は十分に施行されていない。法の規定によれば、児童は、危険作業を伴う工場、鉱山あるいはその他 60 のカテゴリーに該当する所で雇用されることはなく、14 歳から 16 歳間の児童には週 36 時間労働（朝 6 時から夕方 6 時までの間に 6 時間、週 6 日）を限度としている。2000 年の児童労働法は、観光業、タバコ工場やカーペット工場、および鉱山などのフォーマル産業セクターにのみ適用される。

児童労働はきわめて問題である。農業、家庭内使役、ポーター、ゴミ収集、砕石などの大規模なインフォーマルセクターにおいて特に児童労働が問題となっている。児童労働の 95%は農業部門にある。縫製工場や刺繍工場に働く児童は、換気の悪い小さな部屋に閉じ込められて鋭い針を使って作業しているため、危険と背中合わせにされている。法の実施に貢献する人材は限られている。国際労働機構（ILO）によれば、農業部門での児童労働は、全体の 40%以下である。直近の調査であ

る 2004 年の国民生活水準調査によれば、180 万人の児童（大部分が少女）が児童労働に参加した経験を持つ。その内、117 万人はフルタイム労働に従事した。ILO と労働省によれば、調査官の見たところフォーマルセクターでは児童労働も違法行為も見られなかったと言う。同時に、働く児童の 60%は学校に通っていると言う。

児童労働法の施行と実施を担当する労働省は、混合施行記録を持っている。同省によれば、この年、10 人の検査官が雇われた。7 月までの 12 カ月に全国で 1,198 回の労働検査を行ったという。内務省は、レストランと売春宿の手入れを行い、75 人の児童を救出し更生させた。

e. 許容でき労働条件

未熟練労働者の最低賃金は、月 4,600 ルピー（およそ 65 米ドル相当）である。半熟練労働者の最低賃金は 4,650 ルピー（66 米ドル相当）、熟練労働者は 4,760 ルピー（67 米ドル相当）、高度熟練労働者は 4,950 ルピー（70 米ドル相当）と設定されている。これらの最低賃金は、いずれも、労働者とその家族に満足な生活水準を保証するには不十分なものである。この最低賃金は、政府、雇用主及び雇員から成る 3 者協議メカニズムを通じて増額させることが出来る。インフォーマルサービス部門及び農業部門における賃金は、1 日 100 ルピーから 190 ルピーの間（1.28~2.43 米ドル相当）である。法は、48 時間労働（週休 1 日、8 時間に 30 分休憩）を求めており、超過勤務は 20 時間を限度とし、時間当たり 50%の超過勤務手当を払うよう求めている。実際に、この法律は有効に施行されている。外国人労働者と移民労働者にも労働規則が適用される。

政府は、職業保険安全基準を定めており、法は、準備基金や出産手当などの手当を定めている。法の施行度合いは遅く、政府は法規定の実行のために必要な規則や事務体制を作っていない。労働者は、失業を恐れて、危険な作業環境から逃れる権利を行使できないでいる。法は、労働省の職員に、危険な労働条件を是正するよう雇用主に命じる権限を与えているが、安全基準の励行はきわめて限定的である。

トップに戻る